

貸借対照表

(平成25年 3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,203,285	流動負債	7,624,834
現金預金	10,496,848	買掛金	149,730
売掛金	1,319,157	リース債務	2,654
未収入金	194,076	未払金	276,737
前払費用	31,330	未払費用	470,604
繰延税金資産	126,000	未払法人税等	90,699
その他	35,873	未払消費税	12,400
		前受金	19,844
		預り金	6,432,208
固定資産	610,959	賞与引当金	169,959
有形固定資産	191,927	固定負債	104,118
建物	33,778		
備品	24,774	リース債務	3,401
土地	127,653	退職給付引当金	98,890
リース資産	5,722	預り保証金	1,827
無形固定資産	101,495		
ソフトウェア	101,495		
		負 債 合 計	7,728,952
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	317,537	株主資本	5,043,031
投資有価証券	201,754	資本金	2,700,000
長期差入有価証券	18,980	資本剰余金	32,731
長期差入保証金	3,600	その他資本剰余金	32,731
入室保証金	6,156	利益剰余金	2,310,300
繰延税金資産	86,597	利益準備金	477,000
その他投資	450	その他利益剰余金	1,833,300
		繰越利益剰余金	1,833,300
		評価・換算差額等	42,262
		その他有価証券評価差額金	42,262
		純 資 産 合 計	5,085,292
資 産 合 計	12,814,244	負 債 及 び 純 資 産 合 計	12,814,244

損益計算書

(自平成24年 4月 1日)

(至平成25年 3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
販売受託売上高	6,835,422	
仲介売上高	521,389	
不動産売上高	323,497	
賃貸管理収入	13,741	7,694,049
売 上 原 価		
販売受託売上原価	4,718,383	
仲介売上原価	507,376	
不動産売上原価	278,236	
賃貸管理費用	5,792	5,509,786
売 上 総 利 益		
販売受託売上総利益	2,117,039	
仲介売上総利益	14,013	
不動産売上総利益	45,261	
賃貸管理総利益	7,949	2,184,263
販売費及び一般管理費		1,159,818
営 業 利 益		1,024,445
営 業 外 収 益		
受取利息配当金	18,985	
業務受託収入	37,440	
その他の	44,377	100,801
営 業 外 費 用		
支払利息	952	
その他の	4,419	5,371
経 常 利 益		1,119,876
特 別 損 失		
固定資産除却損	1,143	1,143
税引前当期純利益		1,118,733
法人税・住民税及び事業税	400,032	
法人税等調整額	61,000	461,032
当 期 純 利 益		657,701

個 別 注 記 表

【 重要な会計方針 】

- | | | |
|--------------------|------------------|--|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | | |
| その他有価証券 | 時価のあるもの | 期末日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| | 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |
| 2. 固定資産の減価償却方法 | | |
| 有形固定資産（リース資産を除く） | 無形固定資産（リース資産を除く） | 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） |
| 長期前払費用 | リース資産 | 定額法（ただし、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法） |
| | | 定額法 |
| | | リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| 3. 引当金の計上基準 | | |
| 貸倒引当金 | 賞与引当金 | 退職給付引当金 |
| | | 売掛債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備える為一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 |
| | | 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| | | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 |
| | | なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 |
| | | 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。 |
| | | 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 |
| 4. 消費税等の会計処理方法 | | 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |
| 5. 法人税の納付 | | 連結納税制度を適用しております。 |

【 会計方針の変更 】

(減価償却方法の変更)
 法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
 上記の変更による、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額		225,355 千円
2. 保証債務		
銀行等借入債務	提携住宅ローン利用顧客 385件	9,354,380 千円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	225,204 千円
	長期金銭債権	— 千円
	短期金銭債務	1,215,973 千円
	長期金銭債務	— 千円

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高			
営業取引による取引高	売上高	627,092	千円
	営業費用	302,311	千円
営業取引以外の取引による取引高	営業外収益	14,689	千円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度末における発行済株式の数	普通株式	30,000	株
2. 配当に関する事項			
(1) 当事業年度中に行った配当		402,000	千円
(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌期となるもの		405,000	千円

【税効果会計に関する注記】

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、退職給付引当金、繰越欠損金であります。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機およびその周辺機器、車両の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【金融商品に関する注記】

- 金融商品の状況に関する事項
資金運用については短期的な預金・関係会社への貸付金等に限定しております。
受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。
また、投資有価証券はすべて株式であり、時価あるいは発行体の財務状況を定期的に把握しております。

- 金融商品の時価等に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預金	10,496,848	10,496,848	—
(2) 売掛金	1,319,157	1,319,157	—
(3) 投資有価証券及び長期差入有価証券 其他有価証券	218,334	218,334	—
(4) 買掛金	(149,730)	(149,730)	(—)
(5) 預り金	(6,432,208)	(6,432,208)	(—)

(*) 負債に計上されているものについては、() 内で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

- 現金預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 投資有価証券及び長期差入有価証券

これらの時価について、債券及び株式は取引所の価格によっております。これらの有価証券は、全てその他有価証券です。これらの当事業年度中の売却はありません。

- 買掛金、並びに(5) 預り金

これらは短期間で決済される為、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式 2,400千円については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、投資有価証券には含めておりません。

【賃貸等不動産に関する注記】

- 賃貸等不動産の状況に関する事項
東京都において、賃貸用の区分所有建物及びその敷地を有しております。
- 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) コスモスパジオ西小山 (10戸)	152,636	153,300	664

(注1) 貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

- 親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称又は 氏名	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社長谷工 コーポレーション	被所有 100%	不動産の受託販売 資金の貸付	売上高 資金の貸付 貸付利息の受取 資金の回収	627,092 32,200,000 14,671 32,200,000	営業未収入金	220,155

取引条件及び取引条件の決定方法等

株式会社長谷工コーポレーションに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

不動産の受託販売に関する取引条件については価格交渉の上、一般的な取引と同様に決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

- 1株当たり純資産額 169,509円 74銭
- 1株当たり当期純利益 21,923円 36銭

【企業結合・事業分離に関する注記】

共通支配下の取引等

当社流通仲介事業並びにリノベーション事業について、株式会社長谷工パートナーズ（平成24年7月1日付株式会社長谷工リアルエステートへ商号変更）を分割承継会社とする吸収分割を行いました。

- 取引の概要

- (1) 事業の内容

流通仲介事業並びにリノベーション事業

- (2) 企業結合日

平成24年7月1日

- (3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、株式会社長谷工パートナーズを分割承継会社とする吸収分割

- (4) 取引の概要に関する事項

当社流通仲介部門・リノベーション営業部を分離し、不動産仲介事業を行っている長谷工パートナーズと再編、長谷工リアルエステートとして長谷工グループの仲介業務を集約しました。今後の市場成長が見込まれる中古住宅流通市場において、長谷工グループとしてより一層の事業強化を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

【その他の注記】

- 記載金額の千円未満は四捨五入して表示しております。